



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社  
コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 一良  
(氏名) 遠藤 正伸  
TEL 0294-22-5311  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,808	△13.5	186	△54.5	182	△47.8	△24	—
21年3月期	14,812	4.3	409	4.8	349	14.6	114	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△2.31	—	△1.1	1.8	1.5
21年3月期	10.95	—	5.3	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,517	2,450	22.5	204.83
21年3月期	11,146	2,488	19.7	210.26

(参考) 自己資本 22年3月期 2,139百万円 21年3月期 2,196百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△491	75	△29	1,081
21年3月期	1,756	△7	△1,424	1,526

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	31	27.4	1.5
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	20.8	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,100	4.9	40	—	30	—	△40	—	△3.83
通期	11,800	△7.9	270	45.2	220	20.9	100	—	9.57

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,596,509株 21年3月期 10,596,509株

② 期末自己株式数 22年3月期 151,176株 21年3月期 150,735株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,881	△15.6	42	△90.1	72	△81.5	△80	—
21年3月期	12,885	2.5	425	33.5	390	48.0	85	△3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△7.72	—
21年3月期	8.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	7,331		1,711		23.3		163.87	
21年3月期	9,119		1,824		20.0		174.71	

(参考) 自己資本 22年3月期 1,711百万円 21年3月期 1,824百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,160	9.0	0	—	0	—	△50	—	△4.49
通期	10,330	△5.1	190	352.4	160	122.2	70	—	6.70

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のリーマンショックに端を発した世界同時不況による急速な景気後退局面から、一部持ち直しの動きが見られたものの、企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが主事業として展開しております建設産業におきましても、公共投資は政府の補正予算の成立により一部期待感があったものの、民主党への歴史的な政権交代による補正予算の見直しや凍結により、ますます縮減傾向は拡大しており、厳しい状況に変わりはありませんでした。また、民間設備投資につきましても、製造業の設備過剰感による設備投資の抑制、見直しや不動産市況の悪化などから民間設備投資が急速に減少し、熾烈な受注競争および価格競争を強いられ、建設産業を取り巻く経営環境は特に受注面において想定以上の厳しい局面が続きました。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注および収益の確保に努めてまいりましたが、民間建築工事の受注減少により、当連結会計年度の受注高は10,278百万円(前連結会計年度比5.9%減少)となり、売上高合計につきましても12,808百万円(前連結会計年度比13.5%減少)に止まりました。

また、利益面につきましては、完成工事高の減少と不採算工事の売上計上等による粗利益の低下により、営業利益は186百万円(前連結会計年度比54.5%減少)となり、経常利益についても182百万円(前連結会計年度比47.8%減少)と大幅に減少いたしました。更に食料品事業において固定資産の減損損失75百万円を特別損失として計上したために、当期純損失は24百万円(前連結会計年度は当期純利益114百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

#### (建設事業)

建設事業としましては、売上高は12,061百万円(前連結会計年度比13.7%減少)となり、売上高の減少と不採算工事の売上計上等による粗利益率の低下により、営業利益は10百万円(前連結会計年度比96.6%減少)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業としましては、土地の販売及び賃貸・管理収入が堅調に推移したことにより、売上高は561百万円(前連結会計年度比1.9%減少)となり、営業利益は198百万円(前連結会計年度比11.2%増加)となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業としましては、同業他社との宿泊客の集客競争の激化により、売上高は61百万円(前連結会計年度比34.7%減少)となり、宿泊客の大幅減少に伴い、営業損失は11百万円(前連結会計年度は営業損失5百万円)となりました。

#### (食料品事業)

食料品事業としましては、原材料諸資材の高騰や売上代金の回収遅延等による業績の悪化により、生産を一時休止していたが、第3四半期連結会計期間より生産を再開したため、売上高は31百万円(前連結会計年度比61.9%減少)となり、営業損失は34百万円(前連結会計年度は営業損失100百万円)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業としての居宅介護事業は、顧客数が安定して順調に推移しており、売上高は93百万円(前連結会計年度比3.2%増加)となり、営業利益は14百万円(前連結会計年度比20.3%増加)となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、エコカー補助金・エコポイント制度等の政府の景気刺激策が期待されるものの、早急な内需回復は容易ではなく、デフレ傾向も長期化が懸念されることから、景気は一進一退で推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、新政権による公共投資削減も加わり、建設市場は縮小傾向にあり、より激しい価格競争が展開され、先行きの不透明感は当面続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては安定した受注量を確保すべく、外断熱工法の採用による省エネ・健康に配慮した快適住宅空間の提供、ショールーム型の住宅リフォーム事業への進出など、提案型営業を積極的に推し進めてまいります。また、不動産事業との連携を図りながら、受注体制の強化および新規顧客の開拓に注力するとともに、引き続き徹底した工事原価の管理および経費の削減に取り組み、受注量と利益の確保に努めてまいります。

併せて、工物品質及び安全衛生の確保、コンプライアンスの徹底、ならびに内部統制システムの強化を継続し、企業活動の適正化に万全を期してまいります。

以上の見通しにより、平成23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高11,800百万円(前連結会計年度比7.9%減少)、連結営業利益270百万円(前連結会計年度比45.2%増加)、連結経常利益220百万円(前連結会計年度比20.9%増加)、連結当期純利益100百万円(前連結会計年度は連結当期純損失24百万円)となる見込みであります。

また、個別の通期業績予想につきましても、売上高は10,330百万円(前事業年度比5.1%減少)、営業利益は190百万円(前事業年度比352.4%増加)、経常利益160百万円(前事業年度比122.2%増加)、当期純利益は70百万円(前事業年度は当期純損失80百万円)を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して445百万円減少し、1,081百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加や未成工事支出金の減少等による資金の増加があったものの、仕入債務の減少や未成工事受入金の減少等による資金の減少があったことによるものであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は491百万円(前連結会計年度は1,756百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して2,247百万円の収入の減少となりました。これは主に、仕入債務の増減が前連結会計年度の2,018百万円の減少に対して、608百万円の減少となったこと等による支出の減少による資金の増加はありましたが、売上債権の増減が前連結会計年度における1,303百万円の減少に対して、148百万円の増加となったこと、未成工事支出金の増減が前連結会計年度の1,485百万円の減少に対して、1,090百万円の減少となったこと等による支出の増加又は収入の減少があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、75百万円(前連結会計年度は7百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して83百万円の収入の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が前連結会計年度の37百万円に対して、113百万円と75百万円増加したこと等による支出の増加又は収入の減少はありましたが、定期預金の払い戻しによる収入が前連結会計年度の22百万円に対して208百万円と185百万円増加したこと等による収入の増加又は支出の減少があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は29百万円(前連結会計年度は1,424百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して1,395百万円の支出の減少となりました。これは主に、長期借入による収入が442百万円減少したものの、短期借入金の純増減が、前連結会計年度の1,048百万円の減少に対して、358百万円の増加と1,407百万円の増加となったこと、社債の償還による支出300百万円が減少したこと等による支出の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	16.9%	17.2%	14.4%	19.7%	22.5%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	12.2%	8.4%	9.5%	11.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.5年	—	1.8年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	13.6	—	23.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、一年内償還予定社債、社債及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行なうことを基本的考えとしております。

当期の期末配当については、競争激化による工事利益率の低下や不採算工事の発生に加え、子会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額を計上したこと等により当期純損失となったため、まことに遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

次期の期末配当は、1株当たり普通配当を2円00銭とすることを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、食料品事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の5事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

### 〈建設事業〉

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

### 〈不動産事業〉

- (1) 当社及び連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

### 〈ホテル事業〉

連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として茨城県内においてホテル事業を営んでいる。

### 〈食料品事業〉

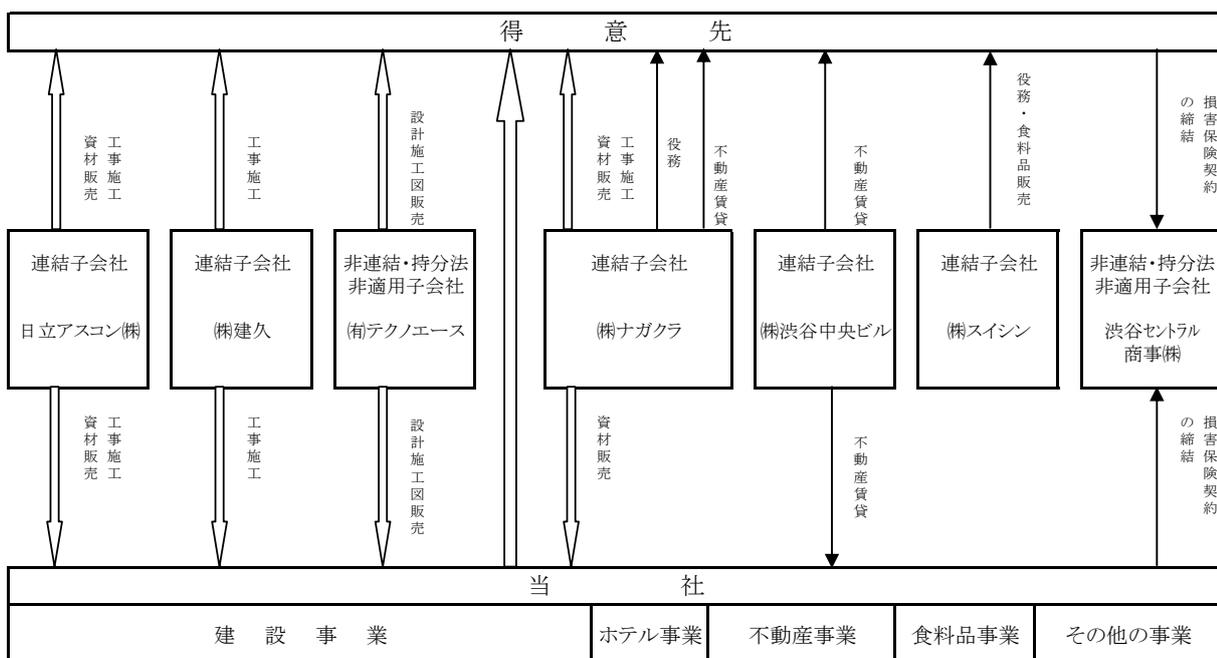
連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において食料品事業（ひら茸の製造）をしていたが、原材料諸資材の高騰及び売上代金の回収遅延等により業績が悪化し生産を中止していた。第3四半期連結会計期間において生産を再開したものの、採算ベースには至らず、平成22年3月末日をもって食料品事業から撤退をした。

### 〈その他の事業〉

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護（通所介護）を行っている。

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無い  
ため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.suzunui.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 1,734,889	※1 1,194,506
受取手形・完成工事未収入金等	2,860,741	2,943,798
未成工事支出金	1,193,362	102,799
その他のたな卸資産	※2, ※3, ※5 786,204	※2, ※3, ※5 634,563
繰延税金資産	40,547	4,898
その他	92,128	269,564
貸倒引当金	△59,826	△6,387
流動資産合計	6,648,049	5,143,742
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 2,859,113	※5 2,750,177
機械、運搬具及び工具器具備品	1,201,226	892,109
土地	※5, ※6 2,835,602	※5, ※6 2,835,602
リース資産	10,494	22,018
建設仮勘定	—	15,349
減価償却累計額	△2,784,294	△2,540,569
有形固定資産計	4,122,141	3,974,688
無形固定資産	23,326	22,096
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 152,024	※4, ※5 170,197
長期貸付金	94,344	94,310
繰延税金資産	6,272	7,550
その他	135,363	194,501
貸倒引当金	△35,039	△90,008
投資その他の資産計	352,965	376,551
固定資産合計	4,498,433	4,373,336
資産合計	11,146,482	9,517,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 2,929,897	※8 2,329,513
1年内償還予定の社債	—	42,000
短期借入金	※5, ※9 2,044,278	※5, ※9 2,637,112
リース債務	2,203	4,301
未成工事受入金	1,110,457	264,718
賞与引当金	62,717	30,780
役員賞与引当金	3,300	7,600
完成工事補償引当金	6,736	7,833
工事損失引当金	42,014	—
その他	469,388	362,342
流動負債合計	6,670,993	5,686,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	42,000	—
長期借入金	※5 1,062,514	※5 486,526
リース債務	7,231	12,458
繰延税金負債	140,497	138,614
再評価に係る繰延税金負債	※6 526,993	※6 526,993
退職給付引当金	8,338	9,594
役員退職慰労引当金	65,399	77,274
負ののれん	57,708	53,801
その他	76,796	75,403
固定負債合計	1,987,479	1,380,666
負債合計	8,658,473	7,066,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,040,676	985,168
自己株式	△17,054	△17,100
株主資本合計	1,682,254	1,626,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,804	2,589
土地再評価差額金	※6 510,245	※6 510,245
評価・換算差額等合計	514,049	512,834
少数株主持分	291,705	310,674
純資産合計	2,488,009	2,450,210
負債純資産合計	11,146,482	9,517,078

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,189,355	11,100,302
兼業事業売上高	1,622,666	1,708,246
売上高合計	14,812,022	12,808,548
売上原価		
完成工事原価	12,046,566	10,401,798
兼業事業売上原価	※1 1,105,065	※1 1,096,296
売上原価合計	13,151,632	11,498,094
売上総利益		
完成工事総利益	1,142,789	698,504
兼業事業総利益	517,600	611,949
売上総利益合計	1,660,390	1,310,453
販売費及び一般管理費	※2 1,251,010	※2 1,124,306
営業利益	409,379	186,147
営業外収益		
受取利息	13,270	9,003
受取配当金	2,580	2,315
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取保険金	9,380	37,968
受取賃貸料	5,396	6,017
その他	8,619	8,728
営業外収益合計	43,154	67,940
営業外費用		
支払利息	73,062	53,192
貸倒引当金繰入額	115	1,281
支払手数料	7,300	7,000
デリバティブ評価損	2,815	841
その他	19,846	9,283
営業外費用合計	103,139	71,599
経常利益	349,394	182,488
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	41,450	—
貸倒引当金戻入額	1,990	5,854
償却債権取立益	—	2,285
固定資産売却益	※3 16,474	※3 866
特別利益合計	59,914	9,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,231	—
固定資産除却損	※5 7,669	※5 12,604
減損損失	※6 104,877	※6 75,117
投資有価証券売却損	370	—
投資有価証券評価損	7,796	—
たな卸資産評価損	33,110	—
その他	412	—
特別損失合計	156,466	87,722
税金等調整前当期純利益	252,842	103,773
法人税、住民税及び事業税	59,638	63,194
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30,708	—
法人税等調整額	13,937	35,600
法人税等合計	104,284	98,795
少数株主利益	34,170	29,148
当期純利益又は当期純損失(△)	114,388	△24,170

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	23,289	23,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,289	23,289
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	954,075	1,040,676
当期変動額		
剰余金の配当	△31,474	△31,337
当期純利益又は当期純損失(△)	114,388	△24,170
土地再評価差額金の取崩	3,687	—
当期変動額合計	86,601	△55,508
当期末残高	1,040,676	985,168
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,794	△17,054
当期変動額		
自己株式の取得	△5,259	△45
当期変動額合計	△5,259	△45
当期末残高	△17,054	△17,100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,600,913	1,682,254
当期変動額		
剰余金の配当	△31,474	△31,337
当期純利益又は当期純損失(△)	114,388	△24,170
自己株式の取得	△5,259	△45
土地再評価差額金の取崩	3,687	—
当期変動額合計	81,341	△55,554
当期末残高	1,682,254	1,626,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,134	3,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,330	△1,214
当期変動額合計	△7,330	△1,214
当期末残高	3,804	2,589
土地再評価差額金		
前期末残高	513,932	510,245
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3,687	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△3,687	—
当期末残高	510,245	510,245
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	525,067	514,049
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3,687	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,330	△1,214
当期変動額合計	△11,018	△1,214
当期末残高	514,049	512,834
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	263,235	291,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,470	18,969
当期変動額合計	28,470	18,969
当期末残高	291,705	310,674
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,389,215	2,488,009
当期変動額		
剰余金の配当	△31,474	△31,337
当期純利益又は当期純損失(△)	114,388	△24,170
自己株式の取得	△5,259	△45
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,139	17,755
当期変動額合計	98,793	△37,799
当期末残高	2,488,009	2,450,210

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	252,842	103,773
減価償却費	110,578	91,311
減損損失	104,877	75,117
負ののれん償却額	△3,906	△3,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61,490	1,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,422	△31,937
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	4,300
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	33,392	△42,014
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,035	1,256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,758	11,875
受取利息及び受取配当金	△15,851	△11,318
支払利息	73,062	53,192
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△6,573	11,738
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	370	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	7,796	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,303,783	△148,383
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,485,349	1,090,563
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	194,622	159,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,018,850	△608,619
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△529,014	△845,738
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	654,907	△177,771
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	259,972	△135,913
その他	11,392	1,507
<b>小計</b>	<b>1,930,394</b>	<b>△399,235</b>
利息及び配当金の受取額	15,854	11,539
利息の支払額	△74,271	△52,835
法人税等の支払額	△115,438	△50,753
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,756,540</b>	<b>△491,284</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37,828	△113,110
定期預金の払戻による収入	22,954	208,228
有形固定資産の取得による支出	△20,841	△4,738
有形固定資産の売却による収入	41,127	900
無形固定資産の取得による支出	—	△1,880
投資有価証券の取得による支出	△12,367	△21,250
投資有価証券の売却による収入	30	—
貸付けによる支出	△1,000	△151,000
貸付金の回収による収入	7,917	161,033
差入保証金の差入による支出	—	△3,486
差入保証金の回収による収入	1,082	30
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,721	△801
その他	△5,905	1,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,552</b>	<b>75,532</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,048,945	358,136
長期借入れによる収入	442,000	—
長期借入金の返済による支出	△473,697	△341,290
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△5,259	△45
配当金の支払額	△31,474	△31,337
少数株主への配当金の支払額	△5,700	△10,200
その他	△1,583	△4,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,660	△29,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	324,326	△445,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,202,334	1,526,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,526,661	1,081,396

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数5社                      連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。                      なお、従来連結子会社であった(株)ニューセントラルホテルは、平成20年10月1日付で連結子会社である(株)ナガクラを存続会社として同社と合併した。</p> <p>非連結子会社名                      (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数5社                      連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用子会社                      該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社                      該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社                      (有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      ①販売用不動産                      個別法による原価法                      ②未成工事支出金                      個別法による原価法                      ③不動産事業支出金                      個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      ①販売用不動産                      同左                      ②未成工事支出金                      同左                      ③不動産事業支出金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④貯蔵品                      最終仕入原価法                      なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。                      (会計方針の変更)                      従来、たな卸資産の評価基準は、原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,086千円減少し、税金等調整前当期純利益は46,197千円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。                      建物・構築物 15年～50年</p> <p>機械、運搬具及び                      工具器具備品 6年～10年</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用                      定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p>	<p>④貯蔵品                      同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金                      連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。                      会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。                      なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)                      当社は平成20年11月4日開催の取締役会において、当社取締役に対する役員退職慰労金については将来に渡って不支給とすることを決議した。これに伴い、役員退職慰労引当金のうち当社取締役分41,450千円を取り崩し、特別利益に計上している。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準                      長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。                      なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は2,174,806千円であり、完成工事原価は、1,942,503千円である。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。                      なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は6,284,188千円であり、完成工事原価は、5,884,331千円である。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。                      なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。                      これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は414,495千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、17,370千円増加している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当連結会計年度に、「その他のたな卸資産」に算入した支払利息はない。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①不動産事業に係る借入金利息 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。 負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	定期預金のうち22,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。	※1	定期預金のうち22,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。
※2	その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 497,034千円 不動産事業支出金 267,324 貯蔵品 21,845 計 786,204千円	※2	その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 334,824千円 不動産事業支出金 266,806 貯蔵品 32,932 計 634,563千円
※3	その他のたな卸資産には、支払利息392千円が含まれている。	※3	その他のたな卸資産には、支払利息392千円が含まれている。
※4	非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,333千円	※4	非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,333千円
※5	下記の資産は、短期借入金592,676千円(長期借入金からの振替分162,676千円を含む)、長期借入金983,965千円の担保に供されている。 その他のたな卸資産 593,805千円 建物・構築物 786,742 土地 2,285,327 投資有価証券 111,684 計 3,777,558千円	※5	下記の資産は、短期借入金1,402,592千円(長期借入金からの振替分402,592千円を含む)、長期借入金432,973千円の担保に供されている。 その他のたな卸資産 479,518千円 建物・構築物 696,973 土地 2,285,327 投資有価証券 102,582 計 3,564,400千円
※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。 (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (同法第10条に規定する差額) △754,060千円	※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。 (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (同法第10条に規定する差額) △798,036千円
7	受取手形割引高 171,246千円 受取手形裏書譲渡高 44,775千円	7	受取手形割引高 45,932千円 受取手形裏書譲渡高 98,249千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>※8 連結子会社5社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">15,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,167千円</td> </tr> </table> <p>※9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">890,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	支払手形	157千円	受取手形割引高	15,798千円	受取手形裏書譲渡高	3,167千円	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	300,000	差引借入未実行残高	890,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円	<p>※8 連結子会社5社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11,435千円</td> </tr> </table> <p>※9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">640,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	支払手形	157千円	受取手形割引高	11,435千円	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	640,000	差引借入未実行残高	550,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円
支払手形	157千円																																		
受取手形割引高	15,798千円																																		
受取手形裏書譲渡高	3,167千円																																		
当座貸越極度額	1,190,000千円																																		
借入実行残高	300,000																																		
差引借入未実行残高	890,000千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	1,000,000																																		
差引借入未実行残高	— 千円																																		
支払手形	157千円																																		
受取手形割引高	11,435千円																																		
当座貸越極度額	1,190,000千円																																		
借入実行残高	640,000																																		
差引借入未実行残高	550,000千円																																		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	1,000,000																																		
差引借入未実行残高	— 千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 兼業事業売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が13,086千円含まれている。</p>	<p>※1 兼業事業売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が2,190千円含まれている。</p>																												
<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">156,890千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">361,674</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,939</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,226</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,091</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,314</td> </tr> </table>	役員報酬	156,890千円	従業員給料	361,674	退職給付費用	29,939	賞与引当金繰入額	18,226	役員賞与引当金繰入額	3,300	役員退職慰労引当金繰入額	9,091	貸倒引当金繰入額	63,314	<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">157,169千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">328,770</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,994</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,811</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,600</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,875</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,346</td> </tr> </table>	役員報酬	157,169千円	従業員給料	328,770	退職給付費用	37,994	賞与引当金繰入額	8,811	役員賞与引当金繰入額	7,600	役員退職慰労引当金繰入額	11,875	貸倒引当金繰入額	10,346
役員報酬	156,890千円																												
従業員給料	361,674																												
退職給付費用	29,939																												
賞与引当金繰入額	18,226																												
役員賞与引当金繰入額	3,300																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,091																												
貸倒引当金繰入額	63,314																												
役員報酬	157,169千円																												
従業員給料	328,770																												
退職給付費用	37,994																												
賞与引当金繰入額	8,811																												
役員賞与引当金繰入額	7,600																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,875																												
貸倒引当金繰入額	10,346																												
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,629千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,474千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	845千円	土地	15,629千円	計	16,474千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	866千円																				
建物・構築物	845千円																												
土地	15,629千円																												
計	16,474千円																												
機械、運搬具及び工具器具備品	866千円																												
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> </table>	土地	2,231千円	<p>※4 _____</p>																										
土地	2,231千円																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,907千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,762千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,669千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	2,907千円	機械、運搬具及び工具器具備品	4,762千円	計	7,669千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,604千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	893千円	機械、運搬具及び工具器具備品	11,711千円	計	12,604千円																
建物・構築物	2,907千円																												
機械、運搬具及び工具器具備品	4,762千円																												
計	7,669千円																												
建物・構築物	893千円																												
機械、運搬具及び工具器具備品	11,711千円																												
計	12,604千円																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度においては、連結子会社の食料品事業の収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,877千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)6,187千円、事業用資産98,689千円(建物・構築物73,907千円、機械、運搬具及び工具器具備品24,782千円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	1件	事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	茨城県	1件	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度においては、連結子会社の食料品事業の収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,117千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、事業用資産75,117千円(建物・構築物60,129千円、機械、運搬具及び工具器具備品14,987千円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零として評価している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	茨城県	1件								
用途	種類	場所	件数																										
賃貸用資産	土地	茨城県	1件																										
事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	茨城県	1件																										
用途	種類	場所	件数																										
事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	茨城県	1件																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	105	45	—	150
合計	105	45	—	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加44千株によるものである。

## 2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,474	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,337	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596	—	—	10,596
合計	10,596	—	—	10,596
自己株式				
普通株式	150	0	—	151
合計	150	0	—	151

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,337	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 1,734,889千円	現金預金勘定 1,194,506千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 208,228	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 113,110
現金及び現金同等物 <u>1,526,661千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,081,396千円</u>

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	食料品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,974,137	571,669	93,892	81,989	90,332	14,812,022	—	14,812,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,650	7,025	—	90	—	10,766	(10,766)	—
計	13,977,787	578,694	93,892	82,080	90,332	14,822,788	(10,766)	14,812,022
営業費用	13,658,995	399,798	99,632	182,310	78,259	14,418,995	(16,352)	14,402,642
営業利益又は 営業損失(△)	318,792	178,896	△5,739	△100,229	12,073	403,793	5,586	409,379
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	6,145,742	2,917,487	341,614	86,884	28,868	9,520,597	1,625,885	11,146,482
減価償却費	29,150	40,744	18,100	21,000	—	108,995	1,582	110,578
減損損失	—	6,187	—	98,689	—	104,877	—	104,877
資本的支出	26,976	3,718	—	1,800	—	32,495	(1,159)	31,335

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## 2 各事業区分に属する主要内容

- 建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業
- 不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業
- ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業
- 食料品事業 : 食料品の製造・加工及び販売に関する事業
- その他の事業 : 居宅介護(通所介護)に関する事業

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,009,011千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

## 4 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

これにより、当連結会計年度の「不動産事業」の営業費用は1,837千円増加し、営業利益が同額減少、「食料品事業」の営業費用は11,249千円増加し、営業損失が同額増加している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	食料品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,061,687	561,070	61,338	31,225	93,225	12,808,548	—	12,808,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,670	6,928	638	141	—	13,378	(13,378)	—
計	12,067,357	567,998	61,977	31,367	93,225	12,821,926	(13,378)	12,808,548
営業費用	12,056,460	369,023	73,458	65,894	78,696	12,643,533	(21,132)	12,622,400
営業利益又は 営業損失(△)	10,897	198,975	△11,481	△34,526	14,529	178,393	7,754	186,147
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出</b>								
資産	5,345,014	2,705,081	320,535	20,093	24,379	8,415,104	1,101,973	9,517,078
減価償却費	28,006	37,426	14,895	8,403	—	88,731	2,832	91,563
減損損失	—	—	—	75,117	—	75,117	—	75,117
資本的支出	34,426	114	—	—	—	34,540	(1,047)	33,493

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## 2 各事業区分に属する主要内容

- 建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業  
 不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業  
 ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業  
 食料品事業 : 食料品の製造・加工及び販売に関する事業  
 その他の事業 : 居宅介護(通所介護)に関する事業

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,265,331千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

## 4 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

これにより、当連結会計年度の建設事業の売上高が414,495千円増加し、営業利益が17,370千円増加している。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても海外売上高がないため、記載していない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	210.26円	1株当たり純資産額	204.83円
1株当たり当期純利益金額	10.95円	1株当たり当期純損失金額	2.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,488,009	2,450,210
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	291,705	310,674
(うち少数株主持分(千円))	(291,705)	(310,674)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,196,303	2,139,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,445	10,445

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	114,388	△24,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	114,388	△24,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,448	10,445

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,260,455	666,226
受取手形	67,539	—
完成工事未収入金	2,569,294	2,604,035
販売用不動産	※3 534,777	※3 363,249
未成工事支出金	1,070,361	21,986
不動産事業支出金	※2, ※3 267,324	※2, ※3 266,806
材料貯蔵品	10,602	11,117
繰延税金資産	35,196	—
未収入金	48,993	246,463
その他	31,877	23,199
貸倒引当金	△2,300	△941
流動資産合計	5,894,124	4,202,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 1,544,267	※3 1,544,267
減価償却累計額	△899,915	△936,395
建物（純額）	644,351	607,871
構築物	48,648	48,648
減価償却累計額	△41,172	△42,126
構築物（純額）	7,476	6,522
機械及び装置	9,245	10,293
減価償却累計額	△8,334	△8,513
機械及び装置（純額）	911	1,779
工具器具・備品	74,213	72,946
減価償却累計額	△65,013	△64,673
工具器具・備品（純額）	9,199	8,273
土地	※3, ※4 1,958,880	※3, ※4 1,958,880
リース資産	4,590	4,590
減価償却累計額	△918	△1,836
リース資産（純額）	3,672	2,754
建設仮勘定	—	15,349
有形固定資産計	2,624,491	2,601,430
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
ソフトウェア	114	1,741
無形固定資産計	6,931	8,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 145,329	※3 143,424
関係会社株式	221,766	221,766
長期貸付金	71,016	76,726
関係会社長期貸付金	308,913	379,854
従業員に対する長期貸付金	1,000	580
破産債権、更生債権等	7,699	3,437
長期前払費用	10,714	9,126
差入保証金	22,799	25,955
その他	6,923	6,987
貸倒引当金	△202,350	△348,980
投資その他の資産計	593,813	518,880
固定資産合計	3,225,236	3,128,870
資産合計	9,119,360	7,331,013
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,314,200	919,800
工事未払金	※1 1,277,587	※1 892,009
短期借入金	※3, ※6 1,900,800	※3, ※6 2,546,010
1年内償還予定の社債	—	42,000
リース債務	963	963
未払金	20,819	21,293
未払費用	44,279	39,528
未払法人税等	21,868	7,930
未払消費税等	157,704	114,703
未成工事受入金	1,009,399	206,151
預り金	149,664	56,567
賞与引当金	58,330	25,372
完成工事補償引当金	6,736	7,833
工事損失引当金	42,014	—
その他	5,966	22,516
流動負債合計	6,010,336	4,902,681
固定負債		
社債	42,000	—
長期借入金	※3 500,410	※3 6,000
リース債務	2,891	1,927
繰延税金負債	2,578	662
再評価に係る繰延税金負債	※4 526,993	※4 526,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	3,600	5,200
債務保証損失引当金	191,676	161,790
その他	13,942	14,068
固定負債合計	1,284,091	716,641
負債合計	7,294,427	5,619,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	16,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	530,000	580,000
繰越利益剰余金	146,596	△19,361
利益剰余金合計	692,596	580,638
自己株式	△17,054	△17,100
株主資本合計	1,310,883	1,198,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,804	2,565
土地再評価差額金	※4 510,245	※4 510,245
評価・換算差額等合計	514,049	512,810
純資産合計	1,824,932	1,711,690
負債純資産合計	9,119,360	7,331,013

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,419,652	10,429,648
不動産事業等売上高	465,885	451,632
売上高合計	12,885,538	10,881,280
売上原価		
完成工事原価	11,350,903	9,814,330
不動産事業等売上原価	※2 311,425	※2 282,708
売上原価合計	11,662,329	10,097,039
売上総利益		
完成工事総利益	1,068,748	615,318
不動産事業等総利益	154,459	168,923
売上総利益合計	1,223,208	784,241
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,500	81,449
従業員給料	281,917	240,527
賞与引当金繰入額	16,513	6,828
退職給付費用	26,184	34,032
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	55,785	46,609
福利厚生費	23,218	21,560
修繕維持費	10,329	9,044
事務用品費	65,012	65,018
通信交通費	32,218	35,279
動力用水光熱費	28,762	24,875
広告宣伝費	8,086	9,312
交際費	11,386	11,149
寄付金	325	230
地代家賃	12,414	17,237
減価償却費	19,228	16,180
租税公課	19,776	16,198
保険料	11,632	10,809
雑費	89,189	94,168
販売費及び一般管理費合計	798,082	742,113
営業利益	425,126	42,127

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※1 7,586	※1 7,528
受取配当金	※1 14,131	※1 18,864
受取手数料	※1 6,035	※1 7,558
受取保険金	6,009	37,508
その他	※1 6,032	※1 7,704
営業外収益合計	39,794	79,165
営業外費用		
支払利息	51,883	38,998
社債利息	1,127	924
貸倒引当金繰入額	115	1,281
支払手数料	7,300	7,000
デリバティブ評価損	2,815	841
その他	10,883	105
営業外費用合計	74,125	49,150
経常利益	390,795	72,143
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	41,450	—
貸倒引当金戻入額	1,028	6,871
償却債権取立益	—	2,285
固定資産売却益	※3 87	—
特別利益合計	42,566	9,156
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,496	—
固定資産除却損	※5 4,273	※5 83
減損損失	※6 6,187	—
投資有価証券売却損	370	—
投資有価証券評価損	7,796	—
関係会社株式評価損	30,011	—
たな卸資産評価損	33,110	—
貸倒引当金繰入額	179,015	121,298
債務保証損失引当金繰入額	28,581	—
その他	412	—
特別損失合計	291,255	121,381
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	142,106	△40,081
法人税、住民税及び事業税	24,913	4,113
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30,708	—
法人税等調整額	1,349	36,425
法人税等合計	56,972	40,538
当期純利益又は当期純損失(△)	85,134	△80,620

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	635,342	635,342
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,000	16,000
当期変動額		
利益準備金の積立	4,000	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	16,000	20,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	480,000	530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	530,000	580,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	143,247	146,596
当期変動額		
剰余金の配当	△31,474	△31,337
利益準備金の積立	△4,000	△4,000
別途積立金の積立	△50,000	△50,000
当期純利益又は当期純損失(△)	85,134	△80,620
土地再評価差額金の取崩	3,687	—
当期変動額合計	3,348	△165,957
当期末残高	146,596	△19,361
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	635,247	692,596
当期変動額		
剰余金の配当	△31,474	△31,337
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	85,134	△80,620
土地再評価差額金の取崩	3,687	—
当期変動額合計	57,348	△111,957
当期末残高	692,596	580,638
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,794	△17,054
当期変動額		
自己株式の取得	△5,259	△45
当期変動額合計	△5,259	△45
当期末残高	△17,054	△17,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,258,795	1,310,883
当期変動額		
剰余金の配当	△31,474	△31,337
当期純利益又は当期純損失(△)	85,134	△80,620
自己株式の取得	△5,259	△45
土地再評価差額金の取崩	3,687	—
当期変動額合計	52,088	△112,003
当期末残高	1,310,883	1,198,879
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,134	3,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,330	△1,238
当期変動額合計	△7,330	△1,238
当期末残高	3,804	2,565
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	513,932	510,245
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3,687	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△3,687	—
当期末残高	510,245	510,245
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	525,067	514,049
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△3,687	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,330	△1,238
当期変動額合計	△11,018	△1,238
当期末残高	514,049	512,810
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,783,862	1,824,932
当期変動額		
剰余金の配当	△31,474	△31,337
当期純利益又は当期純損失(△)	85,134	△80,620
自己株式の取得	△5,259	△45
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,330	△1,238
当期変動額合計	41,069	△113,242
当期末残高	1,824,932	1,711,690

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 している) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	①販売用不動産 個別法による原価法 ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③不動産事業支出金 個別法による原価法 ④材料貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価基準は、原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,837千円減少し、税引前当期純利益は34,947千円減少している。	①販売用不動産 同左 ②未成工事支出金 同左 ③不動産事業支出金 同左 ④材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年11月4日開催の取締役会において、当社取締役に対する役員退職慰労金については将来に渡って不支給とすることを決議した。これに伴い、役員退職慰労引当金のうち当社取締役分41,450千円を取り崩し、特別利益に計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、2,174,806千円であり、完成工事原価は、1,942,503千円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は6,267,339千円であり、完成工事原価は5,868,375千円である。(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当連事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は397,646千円増加し、営業利益及び経常利益は16,478千円増加し、税引前当期純損失は16,478千円減少している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は、原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当期に、「不動産事業支出金」に算入した支払利息はない。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1)不動産事業に係る借入金利息 同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

(6)【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>——</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 工事未払金には、関係会社に対するものが208,336千円含まれている。</p> <p>※2 不動産事業支出金には、支払利息392千円が含まれている。</p> <p>※3 下記の資産は、短期借入金500,800千円(長期借入金からの振替分100,800千円を含む)、長期借入金500,410千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">368,025千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">225,779</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">422,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,858,206</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,985,836千円</td> </tr> </table> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 754,060</math>千円 (同法第10条に規定する差額)</p> <p>5 受取手形割引高 94,500千円</p>	販売用不動産	368,025千円	不動産事業支出金	225,779	建物	422,140	土地	1,858,206	投資有価証券	111,684	計	2,985,836千円	<p>※1 工事未払金には、関係会社に対するものが119,090千円含まれている。</p> <p>※2 不動産事業支出金には、支払利息392千円が含まれている。</p> <p>※3 下記の資産は、短期借入金1,346,010千円(長期借入金からの振替分346,010千円を含む)、長期借入金6,000千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">253,738千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">225,779</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">398,176</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,858,206</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,838,482千円</td> </tr> </table> <p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 798,036</math>千円 (同法第10条に規定する差額)</p> <p>5 _____</p>	販売用不動産	253,738千円	不動産事業支出金	225,779	建物	398,176	土地	1,858,206	投資有価証券	102,582	計	2,838,482千円
販売用不動産	368,025千円																								
不動産事業支出金	225,779																								
建物	422,140																								
土地	1,858,206																								
投資有価証券	111,684																								
計	2,985,836千円																								
販売用不動産	253,738千円																								
不動産事業支出金	225,779																								
建物	398,176																								
土地	1,858,206																								
投資有価証券	102,582																								
計	2,838,482千円																								
<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	300,000	差引借入未実行残高	890,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円	<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">640,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	640,000	差引借入未実行残高	550,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	— 千円
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	300,000																								
差引借入未実行残高	890,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	— 千円																								
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	640,000																								
差引借入未実行残高	550,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	— 千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> </table> <p>※2 不動産事業売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が1,837千円が含まれている。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度においては、賃貸用資産に係る時価の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,187千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定している。</p>	受取利息	3,861千円	受取配当金	11,700千円	受取手数料	3,350千円	その他	786千円	建物	84千円	土地	2	計	87千円	土地	1,496千円	機械及び装置	3,734千円	工具器具・備品	538	計	4,273千円	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	1件	<p>※1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> </table> <p>※2 不動産事業売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が2,190千円が含まれている。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	受取利息	5,100千円	受取配当金	16,600千円	受取手数料	5,050千円	その他	2,370千円	工具器具・備品	83千円
受取利息	3,861千円																																								
受取配当金	11,700千円																																								
受取手数料	3,350千円																																								
その他	786千円																																								
建物	84千円																																								
土地	2																																								
計	87千円																																								
土地	1,496千円																																								
機械及び装置	3,734千円																																								
工具器具・備品	538																																								
計	4,273千円																																								
用途	種類	場所	件数																																						
賃貸用資産	土地	茨城県	1件																																						
受取利息	5,100千円																																								
受取配当金	16,600千円																																								
受取手数料	5,050千円																																								
その他	2,370千円																																								
工具器具・備品	83千円																																								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	105	45	—	150
合計	105	45	—	150

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加44千株によるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	150	0	—	151
合計	150	0	—	151

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年6月29日予定)

1. 新任監査役候補

監査役 大川 清 (現 公認会計士)

2. 退任予定監査役

監査役 小林 保弘

(注)新任監査役候補者大川 清氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。